



交通重点政策意見交換会 i n 北九州

地域公共交通の課題について意見交換

JR九州労組は4月2日、北九州市で交通重点政策意見交換会を開催した。当日は、城井崇衆議院議員（福岡10区）や、民主県政クラブ県議団・ハートフル市議会議員団・JR九州労組議員団会議に所属する地方議員など、出席した22人に対して、JR連合が2月1日の第34回中央委員会で提起した「持続可能な地域公共交通をつくるJR連合政策提言（以下、本提言）」を説明し、地域公共交通の課題について意見を交わした。

主催者を代表して挨拶した北村公次中央執行副委員長は、38年続いた国鉄がJRへ移行し35年が経過したことに触れ、これまでの歴史を振り返るとともに、JR九州がコロナ禍の長期化で、発足以来最大の危機的状況から未だ脱しきれていないことや、足元の生活や将来への不安から若年・中堅社員の離職が増加している現状を語り、厳しい経営状況に理解を求めた。そして、JR連合・JR九州労組のこの間の取り組みを述べるとともに、福岡県議会12月定例会で、JR九州労組の要望事項に基づく代表質問を行っていただいたことや、「九州割」の実施に結実したことに謝辞を述べた。その上で、本提言の意図を説明するとともに、国土交通省に設置された有識者検討会・小委員会での議論経過や、衆参国土交通委員会での発言を紹介し、地方議会においても、本提言に基づく持続可能な地域公共交通のあり方に関する議論を要請した。

出席者からは、「地域公共交通のあり方を議論する協議会にJRも巻き込むことが必要だ」「滋賀県が検討している交通税を勉強したい」「提言でも指摘されているように、JRが地域と真摯に向き合う姿勢が必要だ」「人口減少と高齢化が進む北九州市において、持続可能な地域公共交通ネットワークの整備は重要課題であり、本提言は参考になる」「欧州では、社会資本との位置付けから鉄道設備は公的機関が保有・管理している」「今後、地域公共交通を民間企業の自助努力のみに委ね続けることは無理ではないか」「鉄道は地域の足としては勿論のこと、子育ての観点からも不可欠だ」「電気・ガス料金については、燃油価格の高騰分を転嫁できるが、鉄道・バス運賃についてはそういう制度になっていない」「北九州市も、コンパクトなまちづくりの推進と斜面地住宅地の課題解決に向け、区域区分の見直しに取り組んでいるが、多くの課題があり進展していない」「2月定例会で公共交通の利用促進に関する質問を行った」など、本提言に賛意を示し、補完する意見が述べられた一方、駅体制の見直しに対して、安全・安心利用の観点からの問題点が指摘され、無人駅の拡大に懸念を示す意見も寄せられた。

また、県議会や市議会の定例会や委員会で、本提言やJR九州労組の要望事項に基づく質問を行いたいとの意向も示され、会派の勉強会等への出席を要請されるなど、今後の政策活動に繋がる意見交換会となった。

